

厚生労働省北海道労働局発表
平成28年4月26日

【担当】
北海道労働局労働基準部安全課
課長 工藤 英司
安全専門官 渡邊 哲也
電話：011-709-2311 (内 3557)
FAX：011-756-0056

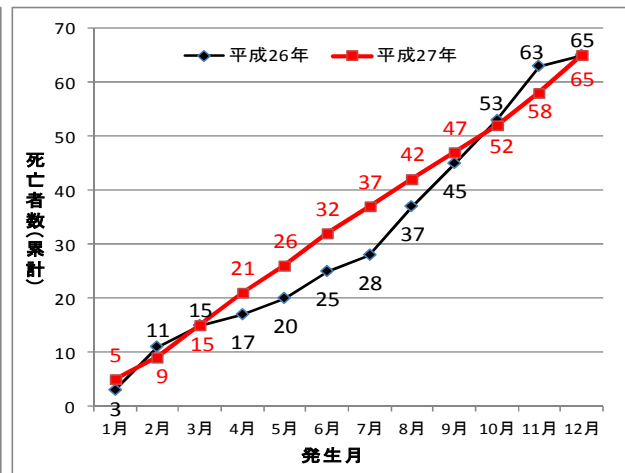
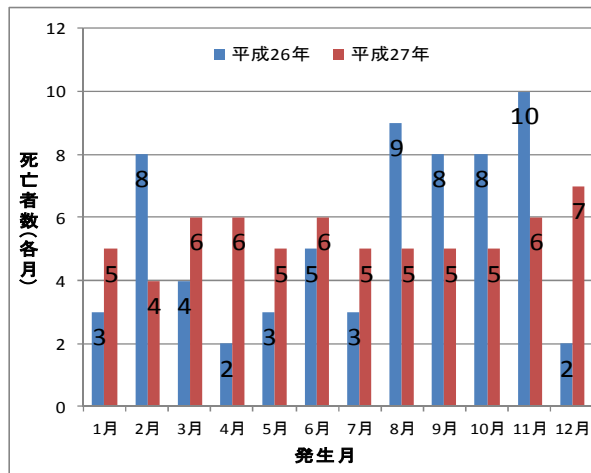
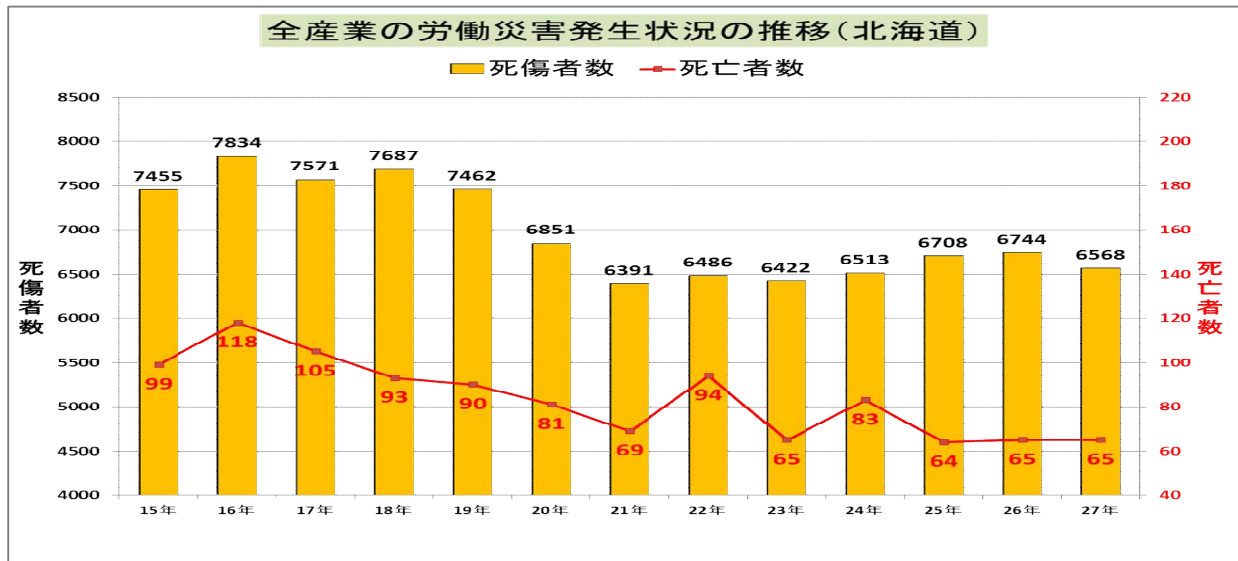
【平成27年】

死傷労働災害は前年比2.6%減少

— 平成27年の北海道内の労働災害発生状況（確定） —

1 労働災害による死亡者数（1月～12月）

道内の労働災害による死亡者数は、平成15年に初めて100人を下回り、その後も減少を続け、平成25年には過去最少の64人を記録しました。平成26年には65人と1人の増加となりましたが、平成27年も65人と前年と同数となっています。4月には、工場の設備工事現場で、火災により一度に4人が亡くなる事故が発生しております。



(1) 業種別の状況【資料1、2】

業種別に見ると、「建設業」が25人（全体の38.5%、前年比3人増）と最も多く、「陸上貨物運送事業」が11人（全体の16.9%、前年比5人増）、「製造業」が7人（全体の10.8%、前年比3人増）、「林業」と「小売業」が各4人（各全体の6.2%、「林業」は前年と同数、「小売業」は前年比3人減）、「港湾運送業」が1人の順となっています。

(2) 事故の型別の状況【資料3】

災害を事故の型別で見ると、「墜落・転落」が18人（全体の27.7%）と最も多く、次いで、「交通事故（道路）」が11人（全体の16.9%）、「はさまれ・巻き込まれ」が10人（全体の15.4%）、「崩壊・倒壊」が7人（全体の10.8%）と続き、この4種類の災害で全体の70.8%を占めています。

2 労働災害による死傷者数（1月～12月）

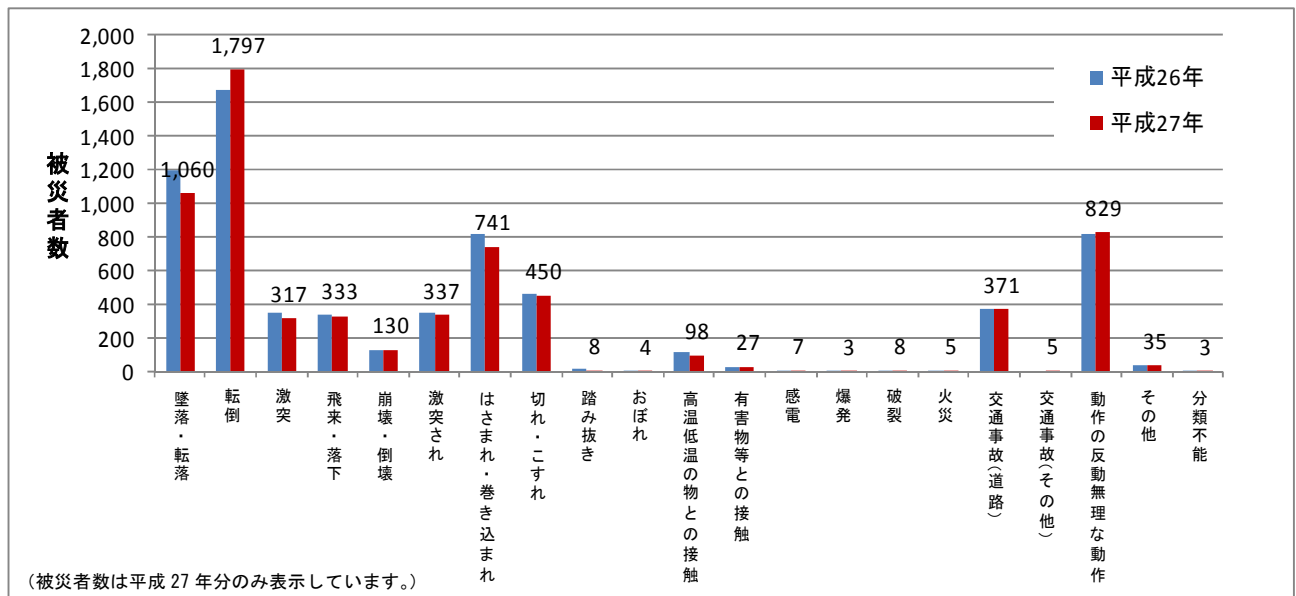
平成27年の道内の労働災害による休業4日以上死傷者数は6,568人と、前年比176人減（2.6%減）となっています。

(1) 業種別の状況【資料4、5】

業種別に見ると、「製造業」が1,187人（全体の18.1%、前年比27人増）と最も多く、次いで「建設業」が992人（全体の15.1%、前年比25人減）、「商業」が930人（全体の14.2%、前年比27人減）、「陸上貨物運送事業」（道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業）が749人（全体の11.4%、前年比92人減）の順となっています。

(2) 事故の型別の状況【資料6】

災害を事故の型別で見ると、「転倒」が1,797人（全体の27.4%）と最も多く、次いで「墜落・転落」が1,060人（全体の16.1%）、「動作の反動・無理な動作」が829人（全体の12.6%）、「はさまれ、巻き込まれ」が741人（全体の11.3%）となっています。



3 平成28年度の取組み等

北海道労働局（局長 田中 敏章）では、第12次労働災害防止計画（平成25年4月～平成30年3月）の中間年であることを踏まえ、重篤な災害を始めとする労働災害の大幅な減少を最重点課題として、建設業、製造業、林業における対策を推進するとともに、道路貨物運送業では荷役災害防止対策、第三次産業（小売業、社会福祉施設）については、転倒、腰痛災害防止対策を推進していきます。

【添付資料】

- 1 平成27年における死亡災害発生状況[速報]
- 2 平成27年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 3 平成27年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 4 業種別労働災害発生状況
- 5 署別・業種別災害発生状況
- 6 平成27年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況